

八尾市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

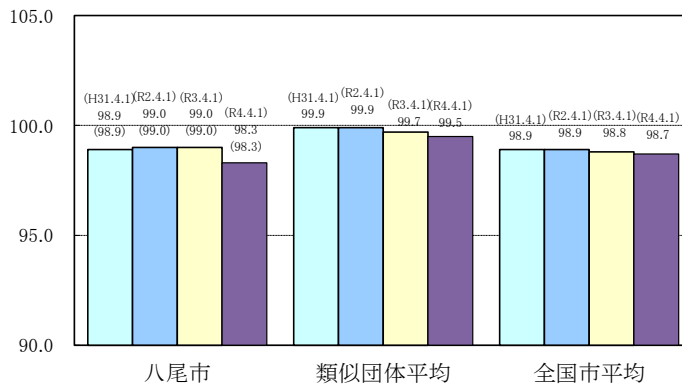
区分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の人件費率
令和3年度	263,693人	121,856,292千円	549,851千円	17,859,623千円	14.7%	13.5%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数	給与				(参考)一人 当たり給与 6,585千円 (6,076千円)	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与 6,332千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
令和3年度	1,721人	6,449,694千円	2,119,033千円	2,763,664千円	11,332,391千円		

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。また、（ ）書きは、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）を含んだ人数による一人当たり給与費です。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 （ ）書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

【実施】

実施内容（平均引下げ率、実施時期、経過措置の有無等具体的な内容）

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、5年間（令和2年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
 他の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合） 国基準10%に対し、八尾市においても10%を支給。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国に準じて制度を導入。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
八尾市	43.1歳	319,744円	431,005円	391,223円
大阪府	41.8歳	314,101円	429,302円	372,403円
国	42.7歳	323,711円	—	405,049円
類似団体	42.0歳	318,322円	407,946円	363,649円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
八尾市	46.8歳	266人	321,545円	418,162円	376,116円
うち清掃職員	47.3歳	198人	321,980円	422,439円	375,298円
うち校務員	42.9歳	31人	310,484円	383,365円	367,673円
大阪府	54.4歳	403人	301,592円	375,082円	348,989円
国	51.1歳	2,114人	286,570円	—	328,416円
類似団体	50.5歳	193人	321,523円	379,807円	352,752円

区 分	民 間			参 考 A/B
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
八尾市	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業	47.0歳	306,000円	1.38
うち校務員	他に分類されない「運輸・ 清掃・包装等従事者	49.1歳	236,600円	1.62
大阪府	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年取ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/D
八尾市	—	—	—
うち清掃職員	6,697,200円	4,266,500円	1.57
うち校務員	6,208,808円	3,187,900円	1.95

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成31年～令和3年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年取ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
八尾市	37.6歳	285,601円	347,916円	332,250円
国	44.0歳	338,582円	—	388,577円
類似団体	37.4歳	281,356円	336,150円	313,084円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
八尾市	38.1歳	314,508円	423,992円	380,608円
類似団体	38.7歳	305,482円	404,212円	351,423円

⑤薬剤師・医療技術職等

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
八尾市	36.1歳	281,990円	354,489円	332,092円
国	46.5歳	312,940円	—	357,805円

⑥看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
八尾市	42.2歳	321,994円	415,269円	373,578円
国	47.7歳	319,817円	—	358,479円
類似団体	39.2歳	301,176円	401,565円	332,323円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。
 3 各職種ごとの内容には、会計年度任用職員は含まれていません。

(2) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区 分		八尾市	大阪府	国
一般行政職	大学卒	188,700円	187,300円	182,200円
	高校卒	160,100円	153,500円	150,600円
技能労務職	高校卒	160,100円～175,200円	153,267円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日現在)

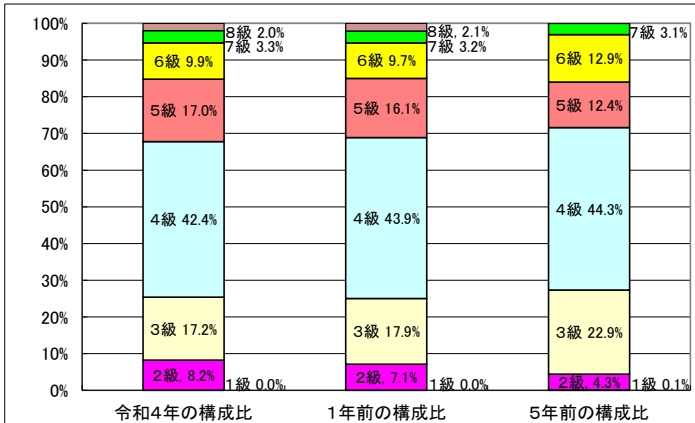
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	260,058 円	338,822 円	372,587 円	392,161 円
	高校卒	— 円	319,260 円	— 円	375,193 円
技能労務職	高校卒	240,400 円	352,550 円	361,886 円	371,063 円

- (注) 各経験年数に該当する職員数が3人以下の場合は、近似の年数について記載することとしています。近似の年数においても該当する職員数が3人以下の場合は、「—」と記載しています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

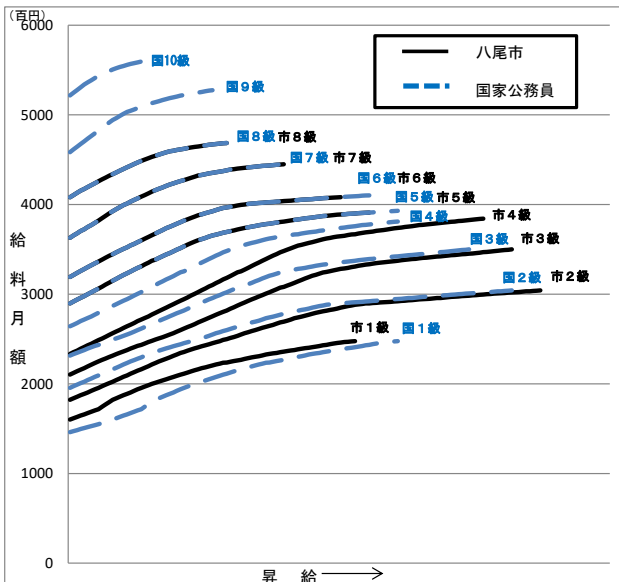
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

区分	基準となる職務	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	部長又は理事の職務	18人	2.0%	408,100円	468,600円
7級	部次長の職務	29人	3.3%	362,900円	444,900円
6級	課長又は参事の職務	88人	9.9%	319,200円	408,200円
5級	課長補佐又は主幹の職務	151人	17.0%	289,700円	391,000円
4級	係長又は主査の職務	376人	42.4%	233,300円	384,200円
3級	副主査の職務	152人	17.2%	210,300円	350,000円
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	73人	8.2%	182,200円	304,200円
1級	係員の職務	0人	0.0%	160,100円	247,600円



(注) 八尾市職員給与条例に基づく行政職給料表(1)の級区分による職員数です。平成30年度から8級制となっています。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（八尾市）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

八尾市	大阪府	国
1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,482 千円	1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,650 千円	—
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.9 月分 (1.35)月分 (0.9)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.9 月分 (1.35)月分 (0.9)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.9 月分 (1.45)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) 1 1人当たり平均支給額は、会計年度任用職員を除いた額です。
2 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（八尾市）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○(部長級職員のみ)			
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○			
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	-		○	
活用予定時期			未定	

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

八尾市			国		
(支給率)	自己都合	勲奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	2,975 千円	21,612 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員（全時間勤務会計年度任用職員を除く。）に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績(令和3年度普通会計決算)		769,094 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度普通会計決算)		365,365 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域(医師・歯科医師)	16 %	4 人	16 %
市内全域(上記以外の者)	10 %	2,066 人	10 %

(4) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績(令和3年度普通会計決算)		41,389 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度普通会計決算)		164,242 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年4月)		12.0 %		
手当の種類(手当数)		9 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	支給単価
市税等徴収手当	納税課(管理職員を除く)、健康保険課国民健康保険係に属する職員	滞納処分業務に従事した場合	877千円	滞納繰越分の10/1000以内(上限月10,000円)
現場特殊業務手当	保健企画課、保健衛生課、保健予防課又は健康推進課に属する職員	感染症に関連する防疫作業等に従事した場合	1千円	1日300円
	生活福祉課に属する職員	行旅死亡人、在宅死亡人の収容、護送の業務に従事した場合	24千円	1件2,000円
	斎場に勤務する職員	火葬作業に従事した場合	0千円	1日400円
感染症医療業務手当	保健企画課、保健衛生課、保健予防課又は健康推進課に属する保健師	感染症の患者の療養指導に従事した場合	25千円	1日100円
消防業務手当	消防業務に従事する職員	火災その他の非常災害により緊急出動した場合	1,504千円	1回160円
		救急患者の救護、搬送のために緊急出動した場合	4,027千円	1回100円
		救急救命士の資格を有する者が、救急救命業務に従事した場合	5,076千円	1回220円 (上限月10,000円)
		緊急出動に際し、消防用自動車の運転に従事した場合	1,078千円	大型自動車及び中型自動車(車両総重量が8,000キログラム未満のものを除く) 1回220円 中型自動車(車両総重量が8,000キログラム未満のものに限る)、準中型自動車及び普通自動車(救急自動車を除く) 1回100円 普通自動車(救急自動車に限る) 1回50円
非常呼出手当	職員	勤務時間以外の時間又は休日に非常呼出しを受けて業務に従事した場合	271千円	1回600円
新型コロナウイルス感染症特殊業務手当	職員	新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る業務であって規則で定めるものに従事した場合	4,503千円	1日3,000円
現場作業手当	環境事業課、環境施設課に属する職員	清掃作業中に死獣の処理を行った場合	266千円	1件100円
	斎場に勤務する職員	火葬作業に従事した場合	3,365千円	1体300円
夏期清掃等手当	環境事業課、環境施設課に属する職員	6月20日から9月20日までの間において清掃作業等に従事した場合	6,651千円	1日600円
	土木管理事務所に属する職員	6月20日から9月20日までの間において河川のしゅんせつ又は道路の維持作業等に従事した場合	351千円	1日500円
特定期間手当	環境事業課、環境施設課に属する職員	年末年始の特定期間において清掃作業等に従事したとき	9,926千円	1日6,400円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度普通会計決算)	531,373 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度普通会計決算)	294,880 円
支給実績(令和3年度普通会計決算)	576,102 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度普通会計決算)	326,219 円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和〇年度普通会計決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、任期付短時間勤務職員・再任用職員(短時間勤務)・全時間勤務会計年度任用職員を含みます。

(6) その他の手当(令和4年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容 (令和3年度普通会計決算)	支給実績 (令和3年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度普通会計決算)
扶養手当	子 各10,000円 そのほかの扶養親族 各6,500円(部長級職員等は不支給) 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同 じ		234,988千円	255,700円
住居手当	借家の場合(家賃16,000円を超える場合に限る) 家賃の額に応じて~28,000円 自宅の場合 支給なし	同 じ		119,051千円	303,702円
通勤手当	交通機関利用者 定期代相当額(1月当たりの上限55,000円) 交通用具利用者 使用距離に応じて2,000~31,600円	同 じ		145,582千円	97,575円
管理職手当	部 長 90,000円 理 事 85,000円 次 長 74,000円 課 長 66,000円 参 事 62,000円 課長補佐 54,000円	異なる	国は俸給表別・職務の級別・俸給の特別調整額の区分別に定められた額を支給	244,061千円	719,944円
休日勤務手当	祝日・年末年始の休日に勤務した場合に、勤務1時間当たりの給与額の135/100	同 じ		90,558千円	267,923円
初任給調整手当	医療職給料表(1)の適用を受ける職員 勤務年数に応じて49,100~308,600円 行政職給料表(1)の適用を受ける獣医師である職員 勤務年数に応じて2,000~35,000円	異なる	国は獣医師である職員への支給なし	3,703千円	3,703,000円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時若しくは緊急の必要その他の公務の運営の必要により、 週休日若しくは休日(に)規則で定める業務に勤務した場合又は災害への対応その他の臨時若しくは緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に規則で定める業務に勤務した場合 部 長 6,000~18,000円 理 事 5,500~16,500円 次 長 5,000~15,000円 課 長 4,500~13,500円 参 事 4,000~12,000円 課長補佐 3,500~10,500円	異なる	国は俸給の特別調整額の区分別に定められた額を支給	2,375千円	15,224円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	707,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		(1,010,000 円)	1,180,000円/707,000円	
	副 市 長	696,000 円		
		(870,000 円)	974,000円/696,000円	
	病院事業管理者	654,500 円		
		(770,000 円)		
	水道事業管理者	654,500 円		
		(770,000 円)		
教 育 長	654,500 円			
	(770,000 円)			
常 勤 監 査 委 員	459,000 円			
	(540,000 円)			
報 酬	議 長	630,000 円	827,000円/584,000円	
		(700,000 円)		
	副 議 長	585,000 円	748,000円/504,000円	
		(650,000 円)		
	議 員	549,000 円		
		(610,000 円)	700,000円/475,000円	
地 域 手 当	市 長	給料月額の10%		
	副 市 長			
	病院事業管理者			
	水道事業管理者			
	教 育 長			
常 勤 監 査 委 員				
期 末 手 当	市 長	(令和3年度支給割合)		
	副 市 長	4.3 月分(20%の加算措置あり)		
	病院事業管理者			
	水道事業管理者			
	教 育 長			
常 勤 監 査 委 員				
議 長	(令和3年度支給割合)			
副 議 長	4.3 月分(20%の加算措置あり)			
議 員				
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		給料月額×在職月数×50/100	24,240,000 円	任期毎
	副 市 長	給料月額×在職月数×30/100	12,528,000 円	任期毎
	病院事業管理者	給料月額×在職月数×20/100	7,392,000 円	任期毎
	水道事業管理者	給料月額×在職月数×20/100	7,392,000 円	任期毎
	教 育 長	給料月額×在職月数×20/100	5,544,000 円	任期毎
	常 勤 監 査 委 員	給料月額×在職月数×15/100	3,888,000 円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月。

ただし、教育長は3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

3 退職手当は、現市長については不支給とし、その他の特別職についても50%の減額措置を実施しています。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

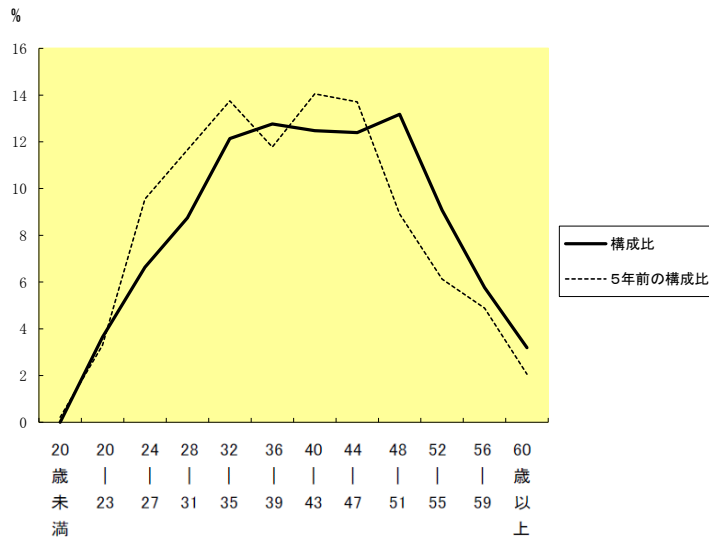
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和3年	令和4年		
普 通 会 計 部 門	議 会	15	13	▲ 2	欠員不補充
	総務企画	302	296	▲ 6	事務の統廃合縮小による減員
	一 税 務	69	67	▲ 2	欠員不補充
	般 民 生	413	416	▲ 3	業務の増加による増員
	行 衛 生	364	366	▲ 2	業務の増加による増員
	会 労 働	5	5	0	
	政 農 林 水 産	7	7	0	
	部 商 工	13	13	0	
	門 土 木	143	144	▲ 1	業務の増加による増員
	計	1,331	1,327	▲ 4	<参考> 人口1万当たり職員数 50.32人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 46.78人)
教 育 部 門	教 育 部 門	130	127	▲ 3	欠員不補充
	消 防 部 門	260	258	▲ 2	組織機構の変更による減員
	小 計	1,721	1,712	▲ 9	<参考> 人口1万当たり職員数 64.92人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 64.31人)
公 営 企 業 等 の 部 門	病 院	524	543	▲ 19	医療体制の強化による増員
	水 道	75	72	▲ 3	事務の統廃合縮小による減員
	下 水 道	38	35	▲ 3	欠員不補充
	そ の 他	49	51	▲ 2	欠員補充
小 計	686	701	▲ 15		
合 計		2,407	2,413	▲ 6	<参考> 人口1万当たり職員数 91.51人
		[2,575]	[2,575]	[0]	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数で、短時間勤務職員・会計年度任用職員を除きます。

2 []内は、条約定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0	88	160	211	293	308	301	299	318	219	139	77	2,413

(注) 職員数は、一般職に属する職員数で、短時間勤務職員・会計年度任用職員を除きます。

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	1,287	1,329	1,331	1,331	1,327	40 (3.1%)
教育	169	140	138	130	127	▲42 (▲24.9%)
消防	253	254	256	260	258	5 (2.0%)
普通会計	1,709	1,723	1,725	1,721	1,712	3 (0.2%)
公営企業等会計	668	647	670	686	701	33 (4.9%)
総合計	2,377	2,370	2,395	2,407	2,413	36 (1.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

(4) 採用試験の実施状況（令和3年度実施分）

区 分	申込者数	受験者数		競争率 A/B
		A	B	
事務職A	305人	251人	11人	22.8
事務職B	120人	103人	6人	17.2
事務職C(就職氷河期世代)	231人	208人	3人	69.3
事務職D(育児休業代替任用職員)	29人	26人	6人	4.3
土木職	15人	11人	3人	3.7
建築職	13人	12人	1人	12.0
薬学職	4人	3人	1人	3.0
保健師	8人	6人	2人	3.0
福祉職	27人	22人	2人	11.0
保育教諭	53人	42人	8人	5.3
消防吏員	104人	82人	5人	16.4
助産師・看護師(5月実施)	11人	11人	8人	1.4
助産師・看護師(6月実施)	35人	34人	23人	1.5
助産師・看護師(7月実施)	26人	21人	9人	2.3
薬剤師	4人	4人	2人	2.0
臨床検査技師	6人	6人	1人	6.0
診療放射線技師	11人	11人	2人	5.5

(5) 退職の状況（令和3年度退職者）

①令和4年3月31日付け

定 年	定年前早期	自己都合・その他
30人	3人	53人

②年度中途

自己都合・その他
31人

(6) 再任用の状況（令和4年4月1日現在）

定年退職後に引き続き正規職員として勤務するもの

常時勤務職員	短時間勤務職員
63人	20人

(7) 会計年度任用職員の状況（令和4年4月1日現在）

全時間勤務会計年度任用職員	短時間勤務会計年度任用職員
389人	794人

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和3年度	15,009,039千円	996,921千円	7,058,067千円	47.0%	46.8%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費0千円を含まない。

区分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
令和3年度	734人	2,859,582千円	1,670,970千円	683,681千円	5,214,233千円	7,104千円	7,080千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数です。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）・会計年度任用職員の給与費が含まれており、職員数にも当該職員を含んでいます。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(会計年度任用職員を除く。令和4年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
八尾市立病院	41.7歳	373,906円	637,037円
うち医師	42.7歳	549,559円	1,312,478円
うち医療技術員	40.2歳	328,384円	468,427円
うち看護師	40.9歳	335,106円	495,489円
うち事務職員	44.9歳	371,006円	548,828円
市町村平均	42.8歳	328,525円	586,067円
うち医師	43.2歳	562,230円	1,406,363円
うち看護師	40.9歳	295,726円	479,885円
うち事務職員	45.8歳	319,676円	500,517円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
 2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
 3 平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況(会計年度任用職員を除く。)

ア 期末手当・勤勉手当

八 尾 市 立 病 院		八 尾 市	
1人当たり平均支給額(令和3年度)		1人当たり平均支給額(令和3年度)	
1,709 千円		1,482 千円	
(令和3年度支給割合)		(令和3年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.40 月分	1.9 月分	2.40 月分	1.9 月分
(1.35)月分	(0.9)月分	(1.35)月分	(0.9)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~20%		・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

八尾市立病院			八尾市		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	1,883千円	18,767千円	1人当たり平均支給額	2,975千円	21,612千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績(令和3年度決算)	248,218 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	488,139 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域(医師・歯科医師)	16 %	89 人	10 %
市内全域(上記以外の者)	10 %	431 人	

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績(令和3年度決算)	204,942 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	548,585 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)	73.5 %			
手当の種類(手当数)	14 種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する支給単価
放射線取扱手当	医師、診療放射線技師、助産師、看護師又は准看護師	エックス線その他の放射線を照射する作業又は放射線施設内で行うその他の作業に従事した場合	2,074千円	医師又は診療放射線技師 1日 230円 助産師、看護師又は准看護師 1日 170円
細菌等検査手当	臨床検査技師又は衛生検査技師	感染症の病原体の検索作業に従事した場合	48千円	1日 120円
死後処置手当	助産師、看護師又は准看護師	死体の清拭等患者の死後処置に従事した場合	94千円	1回 300円
夜間看護手当	助産師、看護師又は准看護師	正規の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜において行われる看護等の業務に従事した場合	105,366千円	深夜における勤務時間が7時間 9,000円 4時間以上7時間未満 4,500円 2時間以上4時間未満 4,000円 2時間未満 2,500円 輸血払出時は1,000円加算
非常呼出手当	職員	正規の勤務時間以外の時間又は休日において非常呼出しを受けて業務に従事した場合	70千円	1回 600円
診療手当	医師又は歯科医師	診療業務に従事した場合	79,948千円	毎月の入院収益・外来収益に応じて支給
指導医手当	医師又は歯科医師	臨床研修医を指導した場合	1,295千円	1月につき 20,000円 (同一の研修医を指導した指導医が2人の場合、10,000円、3人以上の場合は、5,000円)
分娩手当	医師又は助産師	分娩業務に従事した場合	5,501千円	産婦人科医師 分娩の件数に7,000円を乗じて得た金額を算定期間の末日に在職する分後に従事した産婦人科医師の数の数で除して得た金額 助産師 分娩の件数に3,000円を乗じて得た金額を算定期間の末日に在職する分後に従事した助産師の数の数で除して得た金額
手術看護手当	中央手術部に所属する助産師、看護師又は准看護師	手術業務に従事した場合	2,646千円	手術の件数に700円を乗じて得た金額を、算定期間の末日に在職する手術に従事した助産師、看護師又は准看護師の数の数で除して得た金額
認定業務手当	技師又は看護師	認定を受けた者が当該認定にかかる業務に従事した場合	1,165千円	1月につき 認定薬剤師・認定看護師5,000円、医学物理士 30,000円
マンモグラフィ検診読影手当	医師	人間ドック検診及び乳がん検診その他健康診断に係るマンモグラフィ画像の読影業務に従事した場合	1,251千円	1件 1,000円
新型コロナウイルス感染症病棟等従事者手当	医師、歯科医師、助産師、看護師、准看護師、医師事務作業補助者又は看護補助者	感染の危険が特に高い所に配置された場合	0千円	1,000円/日(緊急事態宣言下は3,000円/日)
新型コロナウイルス感染症作業手当	医師、歯科医師、助産師、看護師、准看護師、医師事務作業補助者又は看護補助者	新型コロナウイルス感染症に関して感染の危険が特に高いものと定める業務に従事した場合	31,067千円	1,000円/日(緊急事態宣言下は3,000円/日)
地域医療業務貢献手当	助産師、看護師又は准看護師	地域医療にかかる業務に従事したとき	3,094千円	1月につき4,000円に支給の対象となる職員に割り振られた1週間当たりの勤務時間を乗じて得た額を定められた勤務時間で除して得た額

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	254,329 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	542,278 円
支給実績(令和3年度決算)	232,874 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	489,232 円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当 (令和4年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	子 各10,000円 そのほかの扶養親族 各6,500円(部長級職員等は不支給) 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同 じ		61,081千円	258,087円
住居手当	借家の場合(家賃16,000円を超える場合に限る) 家賃の額に応じて～28,000円 自宅の場合 支給なし	同 じ		36,856千円	328,826円
通勤手当	交通機関利用者 定期代相当額(1月当たりの上限55,000円) 交通用具利用者 使用距離に応じて2,000～31,600円	同 じ		30,160千円	69,654円
管理職手当	部 長 90,000円 理 事 85,000円 次 長 74,000円 課 長 66,000円 参 事 62,000円 課長補佐 54,000円	同 じ		57,210千円	770,505円
休日勤務手当	祝日・年末年始の休日に勤務した場合に、勤務1時間当たりの給与額の135/100	同 じ		(時間外勤務手当を含む)	
宿日直手当	病院に勤務する医師及び歯科医師1回につき24,500円～130,000円	異なる	医師又は歯科医師1回につき24,500～130,000円	182,891千円	2,625,222円
初任給調整手当	医師免許又は歯科医師免許を有している期間の区分に応じて49,100～308,600円	異なる	医師免許又は歯科医師免許を有している期間の区分に応じて49,100～308,600円	213,067千円	3,160,450円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時若しくは緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日若しくは休日に規則で定める業務に勤務した場合又は災害への対処その他の臨時若しくは緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に規則で定める業務に勤務した場合 部 長 6,000～18,000円 理 事 5,500～16,500円 次 長 5,000～15,000円 課 長 4,500～13,500円 参 事 4,000～12,000円 課長補佐 3,500～10,500円	同 じ		2,539千円	24,646円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和3年度	5,063,259千円	328,234千円	542,364千円	10.7%	11.3%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費110,985,872千円を含まない。

区分	職員数	給 与 費				一人当たり	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計	給与費	
令和3年度	81人	293,601千円	75,724千円	125,740千円	495,065千円	6,112千円	6,028千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は令和4年3月31日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員・再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和4年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
八尾市水道局	44.8歳	360,613円	537,704円
市町村平均	45.5歳	335,492円	501,390円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
 2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
 3 平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

八 尾 市 水 道 局		八 尾 市	
1人当たり平均支給額(令和3年度)		1人当たり平均支給額(令和3年度)	
1,552 千円		1,482 千円	
(令和3年度支給割合)		(令和3年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.40 月分	1.9 月分	2.40 月分	1.9 月分
(1.35)月分	(0.9)月分	(1.35)月分	(0.9)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和4年4月1日現在)

八 尾 市 水 道 局			八 尾 市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	835千円	23,954千円	1人当たり平均支給額	2,975千円	21,612千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績(令和3年度決算)		31,265 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		395,765 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	10 %	78 人	10 %

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績(令和3年度決算)		83 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		2,529 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)		41.8 %		
手当の種類(手当数)		2 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する支給単価
業務手当	滞納整理手当 現地での滞納整理業務に従事する職員	現地での滞納整理業務	11千円	滞納集金額の 4/1000 円(積取切替)
	停水執行業務に従事する職員	停水執行業務	0千円	1件100円
非常呼出手当	突発事故などにより非常呼出を受け勤務する職員	あらかじめ予測されない不時の事故のため緊急に出勤したとき	7千円	1回600円
作業手当	危険作業手当 配水場等でポンプ設備の保守点検に従事する職員	配水場等でのポンプ設備の保守点検業務	0千円	日額100円
	毒物・劇物の取扱作業に従事する職員	毒物・劇物の取扱業務	1千円	日額100円
	道路上において給配水管等の修繕作業に従事する職員	国・府道において交通遮断をせずに行う、給配水管及び同附属設備の修繕業務	3千円	日額300円
	道路上において洗管作業等の業務に従事する職員	国・府道において交通遮断をせずに行う、洗管作業等の業務	61千円	日額200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	12,764 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	190,514 円
支給実績(令和3年度決算)	13,742 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	214,725 円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	子 各10,000円 そのほかの扶養親族 各6,500円(部長級職員等是不支給) 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同 じ		9,338千円	252,372円
住居手当	借家の場合(家賃16,000円を超える場合に限り) 家賃の額に応じて～28,000円 自宅の場合 支給なし	同 じ		4,195千円	349,542円
通勤手当	交通機関利用者 定期代相当額(1月当たりの上限55,000円) 交通用具利用者 使用距離に応じて2,000～31,600円	同 じ		5,593千円	83,482円
管理職手当	局 長 90,000円 理 事 85,000円 次 長 74,000円 課 長 66,000円 参 事 62,000円 課長補佐 54,000円	同 じ		11,409千円	713,057円
休日勤務手当	祝日・年末年始の休日に勤務した場合に、勤務1時間当たりの給与額の135/100	同 じ		(時間外勤務手当に含む)	
宿日直手当	1回につき4,400円	同 じ		0千円	-
管理職員 特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日に規則で定める業務に勤務した場合または災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に規則で定める業務に勤務した場合 局 長 6,000～18,000円 理 事 5,500～16,500円 次 長 5,000～15,000円 課 長 4,500～13,500円 参 事 4,000～12,000円 課長補佐 3,500～10,500円	同 じ		99千円	-

8 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間（本庁勤務職員の場合）

始業時刻	終業時刻	休憩時間	閉庁日
午前8時45分	午後5時15分	45分間	日曜日及び土曜日 国民の祝日に関する法律に規定する休日 12月29日から翌年の1月3日までの日
1日あたりの勤務時間		1週間あたりの勤務時間	
7時間45分		38時間45分	

(2) 年次有給休暇の概要（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

制度概要	平均取得日数
1年度につき最大20日を付与 現年度のみ翌年度に繰り越し可	13.0日

(3) 特別有給休暇の概要

事由	期間
本人が結婚するとき	8日以内
職員の産前産後	産前産後共 56日（多胎の産前98日）
職員の生理日の勤務が著しく困難な場合	連続2日以内
職員が配偶者等の出産に伴い勤務しないことが相当であると認められる場合	4日以内
職員の配偶者等が出産する場合で、産前6週間・産後8週間の期間において、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められる場合	5日以内
職員の親族が死亡したとき	父母・配偶者等・子 7日以内 祖父母・兄弟姉妹・配偶者等の父母・孫 3日以内 上記以外の3親等以内の血族又は姻族等 2日以内
在職期間が10年、20年又は30年に達した職員が心身のリフレッシュを図るとき	在職10年 2日以内 在職20年 3日以内 在職30年 5日以内
夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当であると認められるとき	7日以内
生後1年6月に達しない子を育てる職員が、勤務しないことが相当であると認められる場合	1日に2回各30分又は1日に1時間
妊娠中の職員が、通勤に伴う負担を緩和するため勤務しないことが相当であると認められる場合	勤務時間の初め又は終わりに各30分又は通算1時間
中学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、当該子の看護のため勤務しないことが相当であると認められる場合	5日以内（養育する子が2人以上の場合 10日以内）
負傷、疾病又は老齢により2週間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障がある家族の介護その他の世話をを行う職員が、その世話をを行うために勤務しないことが相当であると認められる場合	5日以内（対象家族が2人以上の場合 10日以内）
その他、ドナー休暇・妊娠中の職員の通院休暇・ボランティア休暇など	

（注）会計年度任用職員については、上記の内容と異なる部分があります。

9 職員の人事評価の状況（令和4年度）

人事評価の方法（一般行政職の場合）

職員区分	評価の方法	
	実績評価	能力評価
課長相当職以上	○	○
課長補佐・係長相当職	○	○
主査相当職以下		○

10 職員の分限及び懲戒処分の状況（令和3年度）

分限処分				懲戒処分			
免職	休職	降任	降給	免職	停職	減給	戒告
	40件				2件		

11 職員の休業に関する状況（令和3年度）

育児休業		部分休業		自己啓発等休業		配偶者同行休業		修学部分休業		高齢者部分休業	
男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
24人	66人	4人	30人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
1人	72人	3人	51人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	0人

(注) 上段の人数は新たに休業を取得した者の人数で、下段の人数は、前年度から引き続いて休業を取得している者の人数で、会計年度任用職員を除きます。

12 職員のサービスの状況（令和3年度）

地方公務員法第38条第1項に基づく 福利企業等への従事許可件数
25件

13 職員の退職管理の状況（令和4年4月1日現在）

八尾市職員の退職管理に関する条例第3条に基づく 退職時に課長補佐級以上であった職員の再就職の届出件数
1件

14 職員の研修の状況（令和3年度）

研 修 名	コース数	参加者数
基本研修(階層別・職種別研修)	27	776人
特別研修(専門研修、教養研修)	10	509人
職場研修(45職場で実施)	45	5,240人
派遣研修(マッセ等の外部研修機関、先端事例研究等)	67	134人
自己啓発研修(通信教育、自主研究グループ等)	14	129人
計	163	6,788人

15 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 八尾市職員厚生会

①事業内容

八尾市職員厚生会では生命保険や損害保険の団体扱いをはじめとして、クラブ活動補助事業や人間ドック補助事業をおこなっています。

また、八尾市職員厚生会では福利厚生事業の一部を民間業者（株式会社ベネフィット・ワン）に委託しています。委託内容としては健康増進、育児、介護、レジャー、趣味等生活全般にわたる分野でのサービスがまとまったガイドブックを利用し、サービスを受けることができるものです。

②助成事業(令和4年4月1日現在)

種 類	内 容	
クラブ活動補助	1年以上の活動実績を有し、定期的に活動しているクラブに対し助成	15,000円
人間ドック補助	大阪府市町村職員共済組合を通じて人間ドックを受診したとき	4,000円
	協会けんぽ加入者が人間ドックを受診したとき	20,004円

③経費負担(令和4年4月1日現在)

区分	会計年度任用職員以外の職員	会計年度任用職員
事業主負担額	給料月額2.2/1,000	400円

※職員掛金は事業主負担額と同額。

(2) 大阪府市町村職員共済組合

①主な事業

高齢厚生年金・障害厚生年金・遺族厚生年金の支給、健康保険、出産費・埋葬料の給付、疾病予防(人間ドック補助等)等を実施しています。

②経費負担(令和4年4月1日現在)

区 分	大阪府市町村職員共済組合	
	事業主負担	職員掛金
月例給料	標準報酬月額199.4705/1,000	標準報酬月額157.6/1,000
賞 与	標準期末手当等の額199.4705/1,000	標準期末手当等の額157.6/1,000

(3) 公平委員会の業務の状況(令和3年度実績)

勤務条件に関する措置要求	不利益処分に関する審査請求
該当なし	該当なし

16 技能労務職員等の給与の見直しに向けた取組方針

(1) 現状

① 主な職種ごとの人数・平均給与・平均年齢等のデータは、「2 職員の平均給与月額、初任給等の状況 (1)②技能労務職」に掲載しています。

② 主な職種ごとの経験年数別の人数・平均給料のデータ(令和4年4月1日現在)

職 種 経験年数	清掃職員		校務員	
	平均給料	人数	平均給料	人数
5年未満	*	*	-	0
5～10年未満	219,200	14	*	*
10～15年未満	255,800	28	242,700	9
15～20年未満	303,600	17	319,400	3
20～25年未満	355,200	20	341,300	6
25～30年未満	368,300	32	362,600	9
30～35年未満	383,100	35	*	*
35年以上	311,200	51	-	0

※会計年度任用職員は含まれていません。

※個人情報保護の観点から、対象となる人数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「*(アスタリスク)」としています。

③ その他給与に関する事項(給料表、手当、昇給基準等)

給料表は、行政職給料表(1)に準じた技能労務職給料表を適用しています。また、特殊勤務手当は、「4 職員の手当の状況 (4)特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)」中の非常呼出手当、現場作業手当、夏期清掃等手当、特定期間手当を適用しています。

昇給基準は、毎年1月1日に勤務成績に応じ4号給(56歳以上の職員にあつては2号給)を標準として昇給させています。

(2) 基本的な考え方

これまで国家公務員の給与構造改革に準じた給与水準の見直し等に取り組んでまいりましたが、技能労務職員等の給与が民間事業の従業者に比べ高い水準となっている状況を考慮しつつ、国家公務員の水準や府内各市の動向を踏まえ、さらなる適正化に向けた取り組みを推進していきます。

(3) 具体的な取組内容

給料表は、国家公務員の水準や府内各市の動向を踏まえ、検討していく予定です。また、昇給・昇格制度については、年功的な給与上昇の抑制や勤務実績の給与への反映に取り組みます。

(4) その他(外部委託等の推進について)

行政サービスの実施主体について、効果性・効率性の向上が図られるものは、行政責任を確保した上で外部委託化等に取り組んできました。

今後も引き続き、より効果的で効率的な行政運営をめざすため、必要な見直しを行ってまいります。

17 職務の級及び職制上の段階ごとの職員数（令和4年4月1日現在）

①行政職給料表(1)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	10	0.9%	保育教諭	10			
				計	10			
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	116	10.0%	主事	60	126	10.9%	係員級
				技師	10			
				保育教諭	31			
				心理士	4			
				福祉士	11			
				計	116			
3級	副主査の職務	257	22.2%	副主査	187	257	22.2%	副主査級
				副主任	70			
				計	257			
4級	係長又は主査の職務	467	40.3%	係長	180	467	40.3%	係長級
				主査	240			
				主任	26			
				主幹保育教諭	20			
				市立医療型児童発達支援センターの所長補佐	1			
				計	467			
5級	課長補佐又は主幹の職務	162	14.0%	課長補佐	114	162	14.0%	課長補佐級
				八尾図書館、山本図書館又は志紀図書館の館長	3			
				人権コミュニティセンター又は青少年会館の館長補佐	5			
				業務長	2			
				選挙管理委員会事務局、監査事務局又は農業委員会事務局の局長補佐	3			
				室長	12			
				認定こども園の副園長	5			
				出張所、土木管理事務所又は教育センターの所長補佐	18			
				計	162			
6級	課長又は参事の職務	102	8.8%	課長	49	102	8.8%	課長級
				参事	31			
				人権コミュニティセンター又は青少年会館の館長	4			
				選挙管理委員会事務局又は監査事務局の局長代理	2			
				認定こども園の園長	5			
				出張所又は土木管理事務所の所長	11			
				計	102			
7級	部次長の職務	27	2.3%	部次長	22	27	2.3%	次長級
				福祉事務所長	1			
				保健所副所長	1			
				会計管理者	1			
				選挙管理委員会事務局又は農業委員会事務局の局長	2			
				計	27			
8級	部長又は理事の職務	18	1.6%	部長	11	18	1.6%	部長級
				理事	3			
				危機管理監	1			
				副教育長	1			
				市議会事務局又は監査事務局の局長	2			
				計	18			

②技能労務職給料表

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	12	4.5%	技能員	6	30	11.3%	係員級
				労務員	6			
				計	12			
2級	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	18	6.8%	技能員	3	70	26.3%	副級主査
				労務員	15			
				計	18			
3級	副主任の職務	70	26.3%	副主任	70	166	62.4%	係長級
				計	70			
				主任技能長	1			
4級	1 主任技能長の職務 2 技能長又は作業長の職務 3 主任の職務	166	62.4%	技能長	17	166	62.4%	係長級
				作業長	20			
				主任	128			
				計	166			

③消防職給料表

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	58	21.9%	消防士	58	180	67.9%	係員級
				計	58			
2級	主任の職務	122	46.0%	主任	109	45	17.0%	係長級
				消防副士長	13			
				計	122			
3級	係長又は主査の職務	45	17.0%	係長	44	21	7.9%	課長補佐級
				主査	1			
				計	45			
4級	課長補佐又は主幹の職務	21	7.9%	課長補佐	20	13	4.9%	課長級
				室長	1			
				計	21			
5級	課長又は参事の職務	13	4.9%	課長	8	5	1.9%	次長級
				参事	5			
				計	13			
6級	次長の職務	5	1.9%	次長	3	1	0.4%	部長級
				署長	1			
				副署長	1			
				計	5			
7級	消防長又は理事の職務	1	0.4%	消防長	1	1	0.4%	部長級
				計	1			

④医療職給料表(1)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	0	0.0%	計	0	0	0.0%	係員級
2級	係長又は主任の職務	0	0.0%	計	0	0	0.0%	係長級
3級	課長補佐又は主幹の職務	1	25.0%	課長補佐	1	1	25.0%	課長補佐級
				計	1			
4級	部次長、課長又は参事の職務	1	25.0%	参事	1	1	25.0%	課次長級・
				計	1			
5級	部長又は理事の職務	2	50.0%	保健所長	1	2	50.0%	部長級
				理事	1			
				計	2			

⑤医療職給料表(2)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階			
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階	
1級	係員の職務	0	0.0%		計	0			
2級	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う係員の職務	4	25.0%	技師		4	4	25.0%	係員級
					計	4			
3級	副主査の職務	7	43.8%	副主査		7	7	43.8%	副級主査
					計	7			
4級	係長又は主査の職務	5	31.3%	係長		1	5	31.3%	係長級
				主査		4			
					計	5			
5級	課長補佐又は主幹の職務	0	0.0%		計	0	0	0.0%	補佐級
6級	課長又は参事の職務	0	0.0%		計	0	0	0.0%	課次長級・

⑥医療職給料表(3)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階			
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階	
1級	係員の職務	0	0.0%		計	0			
2級	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う係員の職務	9	13.4%	保健師		9	9	13.4%	係員級
					計	9			
3級	副主査の職務	18	26.9%	副主査		18	18	26.9%	副級主査
					計	18			
4級	係長又は主査の職務	34	50.7%	係長		7	34	50.7%	係長級
				主査		27			
					計	34			
5級	課長補佐又は主幹の職務	4	6.0%	課長補佐		3	4	6.0%	補佐級
				室長		1			
					計	4			
6級	課長又は参事の職務	2	3.0%	課長		1	2	3.0%	課長級
				参事		1			
					計	2			
7級	部次長の職務	0	0.0%		計	0	0	0.0%	次長級
8級	部長又は理事の職務	0	0.0%		計	0	0	0.0%	部長級

⑦教育職給料表

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階			
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階	
1級	講師の職務	12	29.3%	講師		12	12	29.3%	講師級
					計	12			
2級	主査の職務	2	4.9%	主査		2	2	4.9%	主査級
					計	2			
特2級	指導主事の職務	19	46.3%	指導主事		19	19	46.3%	主指導
					計	19			
3級	相当高度の知識又は経験が必要とする指導主事の職務	7	17.1%	部次長		1	7	17.1%	次長・課長・課長補佐級
				課長		2			
				教育センターの所長		1			
				参事		2			
				課長補佐		1			
	計	7							
4級	高度の知識又は経験が必要とする指導主事の職務	1	2.4%	教育監		1	1	2.4%	部長級
					計	1			

(上記給料表は、府条例別表第4教育職給料表(小学校・中学校教育職給料表)を適用)

⑧ 病院事務職給料表

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員又は技師の職務	0	0.0%	計	0			係員級
2級	高度の知識又は経験を必要とする係員若しくは技師の職務	2	9.5%	主事	1	2	9.5%	
				技師	1			
				計	2			
3級	副主査又は副主任技師の職務	3	14.3%	副主査	2	3	14.3%	副主査級
				副主任技師	1			
				計	3			
4級	係長、主査又は主任技師の職務	10	47.6%	係長	4	10	47.6%	係長級
				主査	5			
				主任技師	1			
				計	10			
5級	課長補佐の職務	4	19.0%	課長補佐	4	4	19.0%	課長補佐級
				計	4			
6級	課長又は参事の職務	1	4.8%	課長	1	1	4.8%	課長級
				計	1			
7級	次長の職務	0	0.0%	計	0	0	0.0%	次長級
8級	事務局長又は理事の職務	1	4.8%	事務局長	1	1	4.8%	部長級
				計	1			

⑨ 病院医療職給料表(1)特

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	副院長及び診療局長の職務	2	66.7%	副院長	2	2	66.7%	副院長級
				計	2			
2級	総長、病院長及び特命院長の職務	1	33.3%	病院長	1	1	33.3%	病院長級
				計	1			

⑩ 病院医療職給料表(1)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	医師及び歯科医師の職務	0	0.0%	計	0	0	0.0%	医師
2級	副医長の職務	20	22.7%	副医長	20	20	22.7%	副医長級
				計	20			
3級	医長又はセンター長の職務	38	43.2%	医長	36	38	43.2%	医長級
				センター長	2			
				計	38			
4級	診療局次長、診療科部長又は室長の職務	30	34.1%	診療局次長	2	30	34.1%	部長・診療科級
				診療科部長	28			
				計	30			

⑪ 病院医療職給料表(2)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員又は技師の職務	0	0.0%	計	0	14	17.9%	係員級
2級	高度の知識又は経験を必要とする係員又は技師の職務	14	17.9%	技師	14			
				計	14			
3級	副主査又は副主任技師の職務	20	25.6%	副主任技師	20	20	25.6%	副主査級
				計	20			
4級	係長、主査又は主任技師の職務	35	44.9%	係長	15	35	44.9%	係長級
				主任技師	20			
				計	35			
5級	薬剤部長補佐、技師長補佐、センター長補佐、室長補佐又は課長補佐の職務	5	6.4%	薬剤部長補佐	2	5	6.4%	課長補佐級
				技師長補佐	2			
				センター長補佐	1			
				計	5			
6級	診療局次長、薬剤部長、技師長又は参事の職務	4	5.1%	診療局次長	1	4	5.1%	課長・次長級
				薬剤部長	1			
				技師長	2			
				計	4			

⑫ 病院医療職給料表(3)

職務の級	級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	保健師、看護師、助産師又は准看護師の職務	46	12.9%	看護師	46	95	26.6%	係員級
				計	46			
2級	高度の技術経験に基づき業務を行う保健師、看護師又は助産師若しくは相当高度の経験を必要とする准看護師の職務	49	13.7%	看護師	34	95	26.6%	係員級
				助産師	15			
				計	49			
3級	副主任看護師又は副主任准看護師の職務	60	16.8%	副主任看護師	60	60	16.8%	副級主査
				計	60			
4級	看護係長、主任看護師又は主任准看護師の職務	179	50.1%	看護係長	40	179	50.1%	係長級
				主任看護師	138			
				主任准看護師	1			
				計	179			
5級	看護師長の職務	17	4.8%	看護師長	17	17	4.8%	課佐長補
				計	17			
6級	看護局科長の職務	3	0.8%	副看護局長	3	3	0.8%	課長級
				計	3			
7級	看護局次長の職務	2	0.6%	看護局次長	2	2	0.6%	次長級
				計	2			
8級	看護局長の職務	1	0.3%	看護局長	1	1	0.3%	部長級
				計	1			

⑬ 企業職給料表

職務の級	級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	0	0.0%	計	0	2	2.7%	係員級
				計	0			
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	2	2.7%	技術職員	2	2	2.7%	係員級
				計	2			
3級	副主査の職務	20	27.0%	副主査	20	20	27.0%	副級主査
				計	20			
4級	係長又は主査の職務	39	52.7%	係長	14	39	52.7%	係長級
				主査	25			
				計	39			
5級	1 課長補佐、室長又は主幹の職務 2 企業出納員の職務	8	10.8%	課長補佐	8	8	10.8%	課長補佐級
				計	8			
6級	1 課長又は参事の職務 2 水道技術管理者の職務	2	2.7%	課長	2	2	2.7%	課長級
				計	2			
7級	局次長の職務	2	2.7%	局次長	2	2	2.7%	次長級
				計	2			
8級	水道局長又は理事の職務	1	1.4%	局長	1	1	1.4%	部長級
				計	1			